

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第91期) 至 平成28年3月31日

杉本商事株式会社

E 0 2 7 6 0



第91期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

杉本商事株式会社

# 目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年6月17日

**【事業年度】** 第91期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 杉本商事株式会社

**【英訳名】** SUGIMOTO & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉 本 正 広

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

**【電話番号】** 06(6538)2661(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

**【電話番号】** 06(6538)2661(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	—	—	—	35,292,992	41,361,824
経常利益 (千円)	—	—	—	1,975,875	2,357,604
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	1,291,554	1,523,256
包括利益 (千円)	—	—	—	1,531,155	1,153,270
純資産額 (千円)	—	—	—	26,346,394	27,114,602
総資産額 (千円)	—	—	—	33,405,563	32,946,745
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	2,348.46	2,414.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	115.22	135.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	115.17	135.73
自己資本比率 (%)	—	—	—	78.9	82.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.9	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	10.5	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	974,257	1,483,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,721,108	△437,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△632,085	△735,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	5,333,370	5,644,563
従業員数 (名)	—	—	—	546	532

(注) 1 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等を含んでおりません。

3 「企業統合に関する会計基準」(企業統合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	30,477,037	29,448,715	31,356,818	33,535,840	34,973,232
経常利益 (千円)	1,259,129	1,146,273	1,550,966	1,880,232	1,926,043
当期純利益 (千円)	606,098	630,852	936,422	1,225,726	1,212,761
資本金 (千円)	2,597,406	2,597,406	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数 (千株)	11,399	11,399	11,399	11,399	11,399
純資産額 (千円)	23,502,255	24,173,377	25,046,681	26,230,900	26,848,760
総資産額 (千円)	28,084,263	27,887,559	29,670,264	31,323,692	31,348,862
1株当たり純資産額 (円)	2,100.05	2,178.78	2,236.36	2,338.16	2,391.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20 ( 10)	20 ( 10)	20 ( 10)	33 ( 15)	45 ( 17)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.76	56.41	84.05	109.35	108.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	83.97	109.30	108.06
自己資本比率 (%)	83.7	86.6	84.4	83.7	85.6
自己資本利益率 (%)	2.6	2.6	3.8	4.8	4.6
株価収益率 (倍)	15.0	14.2	12.1	11.1	11.4
配当性向 (%)	36.9	35.3	23.8	30.2	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,713	450,346	409,258	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△350,737	△1,169,189	995,705	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△380,935	△305,757	△138,816	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,470,760	6,446,159	7,712,305	—	—
従業員数 (名)	456	437	433	424	414

(注) 1 第87期から第89期の持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

2 売上高には消費税等を含んでおりません。

3 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第90期及び第91期は連結財務諸表を作成しておりますので、第90期及び第91期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和13年1月	㈱旭商店を大阪市東淀川区において設立。
昭和27年12月	㈱旭商店を杉本商事㈱に改称。
昭和28年1月	日之出工具㈱、㈱日測商会を合併。日之出営業所、日測営業所に改称。
昭和28年9月	東京営業所(東京都大田区)を開設。
昭和32年2月	平野営業所(大阪市東住吉区)を開設。
昭和32年11月	名古屋営業所(名古屋市中区)を開設。
昭和34年9月	城東営業所(大阪市城東区)を開設。
昭和35年3月	墨田営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和36年1月	堀田営業所(名古屋市瑞穂区)を開設。
	川崎営業所(神奈川県川崎市)を開設。
昭和37年3月	機工部(大阪市西区)を開設。
昭和38年3月	東京支店(東京都大田区)を開設。
昭和38年7月	貿易部(大阪市東淀川区)を開設。
昭和39年7月	名古屋機工部(名古屋市熱田区)を開設。
昭和39年11月	淡路営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和43年9月	江東営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和44年3月	広島営業所(広島市中区)を開設。
昭和44年4月	北陸営業所(石川県金沢市)を開設。
昭和44年11月	両毛営業所(群馬県伊勢崎市)を開設。
昭和45年3月	城南営業所(東京都大田区)を開設。
昭和45年11月	静岡営業所(静岡県静岡市)を開設。
昭和46年2月	本社を大阪市東淀川区から大阪市西区に移転。
昭和46年4月	中国営業所(広島市中区)を開設。
昭和46年5月	四国営業所(香川県高松市)を開設。
昭和46年8月	枚方営業所(大阪府枚方市)を開設。
昭和46年11月	栗東営業所(滋賀県栗東市)を開設。
昭和48年10月	九州営業所(福岡市博多区)を開設。
昭和49年1月	埼玉営業所(埼玉県戸田市)を開設。
昭和50年3月	本社販売部(大阪市西区)を開設。
昭和52年4月	厚木営業所(神奈川県伊勢原市)を開設。
昭和54年9月	浜松営業所(静岡県浜松市)を開設。
昭和55年11月	東大阪営業所(東大阪市)を開設。
昭和57年4月	長野営業所(長野県諏訪市)を開設。
昭和57年6月	中国営業所を廃止して広島営業所へ統合。
昭和57年9月	岡崎営業所(愛知県岡崎市)を開設。
昭和59年9月	新潟営業所(新潟市東区)を開設。
昭和60年9月	東北営業所(宮城県仙台市)を開設。
昭和62年9月	栃木営業所(栃木県小山市)を開設。
平成3年10月	機工部を廃止して東大阪営業所と日測営業所へ統合。
	江東営業所を廃止して墨田営業所へ統合。



年月	概要
平成4年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年4月	大森営業所を廃止して城南営業所へ統合。
	城南営業所の名称を大森営業所に改称。
	上野営業所(三重県上野市)を開設。
平成5年8月	美濃加茂営業所(岐阜県美濃加茂市)を開設。
平成6年4月	奈良営業所(奈良県橿原市)を開設。
	大垣営業所(岐阜県大垣市)を開設。
平成7年5月	八日市営業所(滋賀県八日市市)を開設。
平成9年4月	名古屋機工部と名古屋営業所を統合。
	名称を名古屋営業所とする。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
	名古屋販売部を廃止して名古屋営業所へ統合。
	機器管材部を廃止して日之出営業所へ統合。
平成15年10月	土浦営業所(茨城県土浦市)を開設。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部指定。
平成17年4月	鹿嶋営業所(茨城県鹿嶋市)を開設。
	甚目寺連絡所・大府連絡所を営業所へ昇格。
平成18年4月	北関東連絡所を営業所へ昇格。
平成18年10月	埼玉営業所を廃止して北関東営業所へ統合。
	北関東営業所の名称を埼玉営業所に改称。
平成19年4月	第三直需営業部を新設。
	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を開設。
	尾張旭連絡所を営業所へ昇格。
	栃木営業所を廃止して墨田営業所へ統合。
平成20年4月	倉敷連絡所(岡山県倉敷市)を開設。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
	卸営業部を東部・西部の2部門制に変更。
平成22年4月	城東営業所を東大阪市へ移転。
	名古屋営業所内へ西名古屋営業所を開設。
	倉敷連絡所を営業所へ昇格。
	東京販売部を廃止して墨田営業所へ統合。
平成22年10月	第一直需営業部を東・西の2部門制に変更。
平成23年3月	本社新社屋完成。
平成23年4月	本社販売部を廃止して日測営業所へ統合。
	御殿場営業所(静岡県御殿場市)を開設。
	十三営業所・日之出営業所を大阪市西区へ移転。
平成23年10月	西部物流センター(大阪府東大阪市)を開設。
平成23年11月	平野営業所を大阪市西区へ移転。
平成24年4月	中部物流センター(名古屋市中区)、東部物流センター(東京都墨田区)を開設。
	姫路連絡所(兵庫県姫路市)、京都連絡所(京都府伏見区)を営業所へ昇格。
平成25年4月	千葉連絡所(千葉県千葉市)を営業所へ昇格。
	西名古屋営業所を廃止して名古屋営業所へ統合。

年月	概要
平成26年4月	相模原営業所（神奈川県伊勢原市）を開設。 小山準備室（栃木県小山市）を小山連絡所とする。
平成26年12月	株式会社スギモトの株式を取得し、連結子会社化。
平成27年3月	広島営業所を新築。
平成27年4月	墨田営業所を廃止して大森営業所へ統合。 小山連絡所（栃木県小山市）を営業所へ昇格。
平成27年5月	中部物流センターを新築移転。
平成27年9月	堀田営業所を旧中部物流センター（名古屋市中区）跡へ移転。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社2社で構成され、当社及び連結会社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売を主な事業内容としております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社の営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

#### 東部

東京を中心とする大森営業所・川崎営業所・土浦営業所他12営業所

#### 中部

名古屋を中心とする名古屋営業所・浜松営業所・堀田営業所・小牧営業所他11営業所

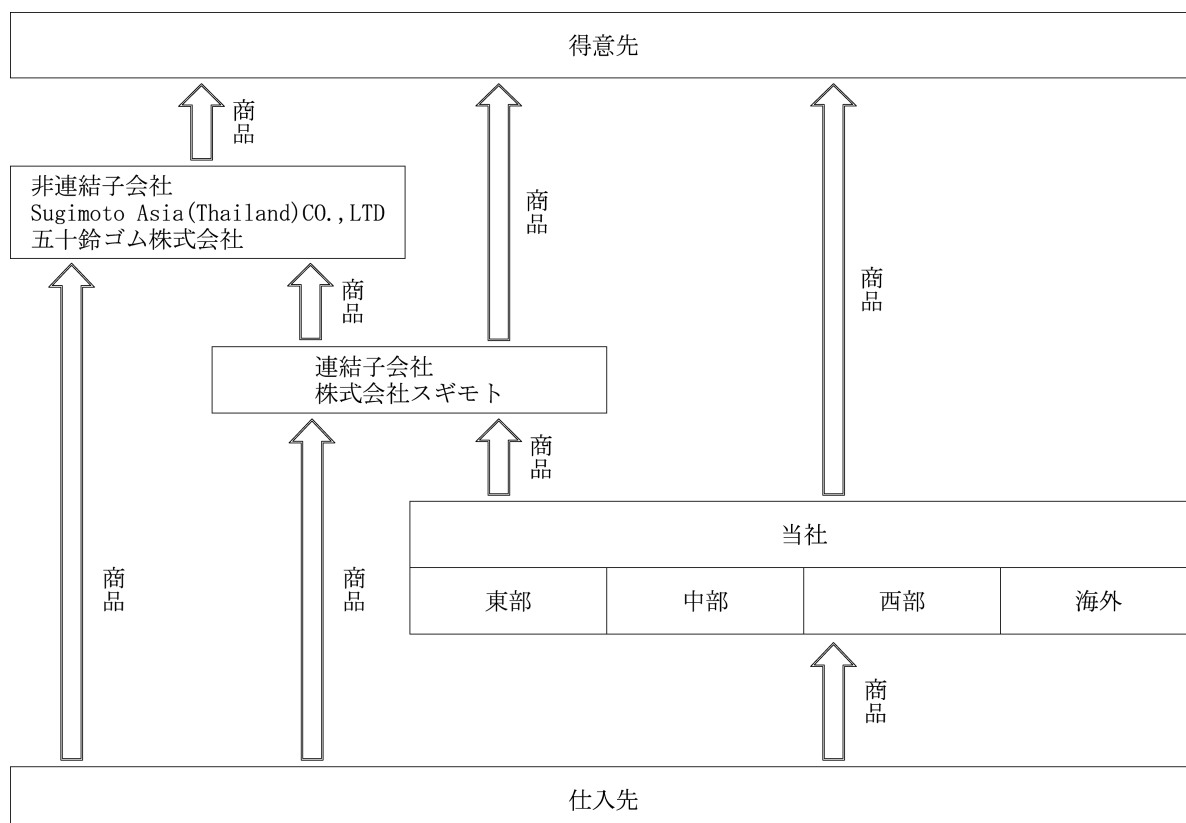
#### 西部

大阪を中心とする日測営業所・東大阪営業所・十三営業所・日之出営業所他29営業所

#### 海外

貿易部

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は所有権)の割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スギモト	兵庫県尼崎市	150,000	機械工具卸	100.0	役員の兼任3名 商品の販売

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東部	86
中部	124
西部	222
海外	7
全社(共通)	93
合計	532

(注) 従業員数には、雇員(9名)及び嘱託(20名)を含めております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414	36.5	12.8	4,867,261

セグメントの名称	従業員数(名)
東部	86
中部	112
西部	129
海外	7
全社(共通)	80
合計	414

(注) 1 従業員数には、雇員(1名)及び嘱託(20名)を含めております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門と物流センターの従業員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職を除き、杉本商事(株)労働組合を結成しており、組合員数は355名であります。

当組合は、上部団体には加盟しておりません。労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、前期との対比分析は行っていません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安基調、日銀の大胆な金融政策の継続的な下支え効果により、総じて底堅く推移し企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景況は先行きに十分な期待と継続が感じられる状況から、株安、円高による先行きに不透明感が感じられる状況へとなってまいりました。

一方、世界経済は、比較的好調を維持し牽引役であるアメリカでの利上げの影響や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感や原油安の影響により資源国での財政問題などがあり全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつあり、年初以降円高傾向で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えていたものの、電子部品関連業種や食品・化学・工作機械関連業種を中心に好調維持の継続が感じられる状況でありました。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し新規の設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、極端な下降局面を考慮する状況ではありませんでした。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、おだやかな拡大基調の継続が感じられる状況ではありましたが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資の様子見する慎重な姿勢も見受けられました。

このような状況のもと当社グループといたしまして、関係会社株式会社スギモトと協調して営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規取扱い商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました。結果、当連結会計年度は、売上高413億61百万円、経常利益23億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億23百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (東部)

東部では、中国経済の減速により市場の停滞感が発生しておりますが、自動車関連を中心とした大手企業の設備投資により全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は91億29百万円、セグメント利益は3億47百万円となりました。

#### (中部)

中部では、原油、為替等の不安定要素がありましたが、自動車業界、航空機業界での設備投資により堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は118億19百万円、セグメント利益は5億80百万円となりました。

#### (西部)

西部では、輸出関連業界において新興国経済の減速の影響がみられましたが、大手企業の設備投資により全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は193億63百万円、セグメント利益は8億25百万円となりました。

#### (海外)

海外では、昨年末までは主要取引国である韓国、台湾、中国などで、景気の後退感はあるものの微増の状態が進んでおりましたが、年明けから急速な円高傾向により受注が減少し、輸出全体では最終的に対前年同水準の実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億49百万円、セグメント利益は90百万円となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、56億44百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動より得られた資金は14億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億40百万円、減価償却費3億24百万円に対して法人税等の支払額10億36百万円、仕入債務の減少1億35百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億4百万円に対して、有形固定資産の取得3億35百万円、無形固定資産の取得1億69百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7億35百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億93百万円、短期借入金の返済1億67百万円、長期借入金の返済1億81百万円の支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、前期との対比分析は行っていません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
東部	7,442,877
中部	9,409,158
西部	16,279,801
海外	805,961
合計	33,937,799

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
東部	9,129,827
中部	11,819,644
西部	19,363,124
海外	1,049,228
合計	41,361,824

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工業等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社グループといたしましては、グループ各社の個々の強みを生かしつつあらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、様々な技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

##### (1) 業績の変動要因

当社グループは、景気動向、主に鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響を与えるほどその野が広い分野であるからです。

当社グループといたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規商品の開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、弱電関連、半導体関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 人材の教育

当社グループの経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社グループといたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度前半は、輸出関連業種や電子部品関連業種を中心に設備投資意欲の高まりも感じられました。依存度の高い自動車関連業界におきましても、設備投資や生産台数も比較的堅調に推移いたしました。一方、企業の設備投資には温度差が感じられ、昨年末からの株安、円高等により先行きに不透明感が感じられる現状へと変わってきております。このような状況の中、当連結会計年度の売上は、工場稼働に必要な機械工具は129億3百万円(占有率31.2%)、設備投資に必要な測定工具は99億25百万円(占有率24.0%)となりました。経営指標の第一目標である営業利益率は4.5%となりました。今後は、両社の強みを生かしつつ、コストの見直しや物流の整備でより一層の経費節減に努め、営業利益の増加に努めてまいります。

### (3) 経営成績に重要な影響をあたえる要因

当社グループは、主に工場稼働に必要な工具・消耗品等を取り扱っている為、工場稼働率が下がれば経営成績に影響が出ます。そのため、当社グループは特定の産業に片寄らず、あらゆる分野の工場に商品を提供する事によりリスクの軽減をはかっております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、「顧客満足度の向上」を経営基本方針として、営業活動を行っております。また、下記4点を成長戦略の柱として行っております。

#### ①新規出店戦略

新たな地域への進出によって、商圈を拡大し、成長を目指します。

#### ②顧客深耕戦略

- ・商品知識が豊富で、志高く、チャレンジ精神を持つ、どこでも通用する人材を育成いたします。
- ・取り扱い商品を見極めて重点化し、販促を進めます。
- ・商談プロセスを充実させ、大手ユーザーや大型販売店へ積極的にアタックいたします。
- ・物流を強化し、商品アイテムを充実させます。

#### ③新規商品投入戦略

市場の動向を見極め、新規ブランドを積極的に投入いたします。

#### ④新規事業戦略

新地域への進出や新ブランド投入を契機としたWEBマーケットの開設やM&Aといった新規事業の検討を進めます。また、専門知識を持つ部隊や新規出店を支援する部隊を創設いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの販売代金の回収は約35%が手形回収である一方、仕入代金の支払いは約97%が現金（振込）で支払っております。売上高が増加する場合、仕入債務より売上債権の増加額が大きくなるため運転資金が増加し、一時的にキャッシュ・フローが悪化いたします。しかし、これは現金支払いにより得られる仕入割引（金融収入）のメリットを享受しております。

一方、取扱い商品が多岐に渡るため、たな卸資産が多く、在庫の回転期間は連結会計年度においては、物流センターの有効活用により幅広い在庫を取り揃えているため、0.6ヶ月となっております。今後も、物流センターを有効活用し、多種多様なお客様のニーズに即応できるように努めてまいります。また営業債権の早期回収と現金回収への取り組みにより手形回収率を徐々に低下させており、営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億40百万円、減価償却費3億24百万円、棚卸資産の減少94百万円の収入に対し、法人税の支払10億36百万円、仕入債務の減少1億35百万円等で相殺され14億83百万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く事業環境は、景気の流れ、工業指数の流れ、デジタル機器や自動車産業における事業展開の動向等、さまざまな要因が複雑に影響するため予想不可能な部分も数多くあります。今後の方針といたしましては、これらの外部影響を最小限に押さえ、業績の拡大を図るため、異業種への取り組み、新規開拓、物流のスピード化、提案型営業の展開、環境関連商品のノウハウの蓄積、数多い取り扱い商品のさらなる拡大を中心に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、総額5億5百万円であり、その主要なものは、新基幹システムのハード及びソフトウェアの取得によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)				
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)									
営業設備 本社 (大阪市西区)	512.74	242,337	494,221	4,112	6,033	30,841	777,547	33				
日測営業所 (大阪市西区)									877	354	1,232	9
貿易部 (大阪市西区)									—	4	4	7
十三営業所 (大阪市西区)									701	0	701	5
日之出営業所 (大阪市西区)									4,156	0	4,156	13
平野営業所 (大阪市西区)									2,934	55	2,989	5
城東営業所 (東大阪市)	282.12	36,258	15,069	664	955	0	52,946	7				
東大阪営業所 (東大阪市)									874	552	1,427	7
淡路営業所 (大阪市東淀川区)	662.29	317,713	66,834	269	2,052	0	386,869	11				
枚方営業所 (京田辺市)	647.90	82,527	21,962	207	2,195	80	106,973	11				
栗東営業所 (栗東市)	489.91	6,041	22,850	184	510	22	29,610	9				
奈良営業所 (橿原市)	614.63	67,054	49,293	438	1,878	4	118,670	14				
倉敷営業所 (倉敷市)	699.85	57,345	26,233	176	1,384	0	85,140	4				
姫路営業所 (姫路市)	316.00	62,148	16,353	158	848	105	79,615	3				
京都営業所 (京都市伏見区)	488.00	76,371	13,622	102	1,111	152	91,360	4				
西部物流センター (東大阪市)	995.60	142,211	51,547	81	2,058	198	196,097	20				
名古屋営業所 (名古屋市中区)	479.46	478,597	138,479	644	889	1,453	620,063	19				
堀田営業所 (名古屋市中区)									937	419	1,356	12
中部物流センター (名古屋市中川区)	604.41	216,779	267,411	6,992	2,375	870	494,429	13				
小牧営業所 (小牧市)	485.64	28,243	—	—	3,645	666	32,556	13				
上野営業所 (伊賀市)	702.33	49,329	22,311	219	4,636	384	76,881	11				
美濃加茂営業所 (美濃加茂市)	575.43	57,856	14,690	1,657	1,698	176	76,079	6				
大垣営業所 (大垣市)	365.99	79,781	16,457	63	1,635	59	97,997	10				

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
八日市営業所 (東近江市)	626.44	61,860	22,093	107	1,637	45	85,744	11
甚目寺営業所 (あま市)	456.88	71,493	17,229	85	1,252	924	90,984	6
大府営業所 (大府市)	569.28	82,414	17,516	379	1,735	12	102,058	9
尾張旭営業所 (尾張旭市)	715.87	91,699	35,384	1,592	1,640	147	130,463	8
浜松営業所 (浜松市東区)	1,061.16	138,050	54,261	452	1,011	78	193,853	7
岡崎営業所 (岡崎市)	1,077.58	163,866	53,819	369	1,130	4	219,191	8
北陸営業所 (金沢市)	827.63	89,249	11,729	0	444	45	101,469	3
四国営業所 (高松市)	560.00	72,247	47,403	391	1,944	0	121,987	4
九州営業所 (福岡市博多区)	571.27	57,142	33,384	360	261	689	91,839	8
広島営業所 (広島市中区)	184.67	70,589	71,559	1,154	1,271	525	145,100	4
東部物流センター (東京都墨田区)	618.84	309,426	178,100	0	784	903	489,213	14
大森営業所 (東京都大田区)	218.91	19,964	67,087	118	1,734	0	88,904	11
川崎営業所 (横浜市港北区)	892.56	338	42,218	160	983	859	44,561	11
土浦営業所 (土浦市)	429.89	28,600	18,894	138	2,323	0	49,956	8
小山営業所 (小山市)	443.92	36,581	8,483	62	1,215	178	46,522	3
鹿嶋営業所 (鹿嶋市)	721.00	28,189	23,643	355	1,496	183	53,869	8
御殿場営業所 (裾野市)	413.95	34,680	60,479	2,144	3,416	276	100,997	6
千葉営業所 (千葉市中央区)	257.68	58,462	12,881	339	751	302	72,737	3
宇都宮営業所 (宇都宮市)	992.00	74,357	35,883	663	980	34	111,919	6
両毛営業所 (伊勢崎市)	1,057.00	43,732	5,461	361	—	—	49,555	6
厚木営業所 (伊勢原市)	462.81	65,057	24,928	522	403	32	90,943	4
相模原営業所 (伊勢原市)					1,873	288	2,161	3
長野営業所 (諏訪市)	826.45	77,310	49,522	602	0	15	127,449	6
新潟営業所 (新潟市東区)	576.90	41,630	1,454	0	819	31	43,936	2
東北営業所 (仙台市若林区)	592.80	46,200	2,842	102	1,834	26	51,005	4
埼玉営業所 (上尾市)	1,013.00	159,587	52,051	410	2,262	506	214,818	5
営業設備計	25,090.79	3,923,331	2,185,656	26,850	77,600	42,516	6,255,955	414

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
その他 寮・社宅 (大阪・東京等)	2,405.80	253,068	345,330	6,813	—	—	605,213	—
賃貸店舗 (大阪・東京等)	[850.35] 850.35	204,728	26,042	250	—	—	231,021	—
駐車場 (大阪・東京等)	3,539.45	471,587	—	2,117	—	—	473,704	—
遊休資産 (福井・長野・静岡)	1,660.67	59,580	10,815	163	—	—	70,559	—
その他の設備計	[850.35] 8,456.27	988,964	382,188	9,346	—	—	1,380,499	—
合計	[850.35] 33,547.06	4,912,295	2,567,844	36,196	77,600	42,516	7,636,454	414

(注) 1 投下資本額は帳簿価額によるものであります。

2 土地面積〔 〕内は日和山観光㈱、他3社に対し賃貸中のものであり、内数表示であります。

## (2) 国内子会社

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 本社 (兵庫県尼崎市)	462.60	92,520	20,266	603	—	1,231	114,621	15
尼崎営業所_1課 (兵庫県尼崎市)	198.34	39,668	6,354	—	—	69	46,092	8
尼崎営業所_2課 (兵庫県尼崎市)					—	184	184	5
尼崎営業所_3課 (兵庫県尼崎市)					—	5	5	4
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	330.00	41,250	20,867	565	—	27	62,709	6
岸和田営業所 (大阪府岸和田市)	79.33	7,550	4,485	—	—	285	12,321	6
西宮営業所 (兵庫県西宮市)	—	—	18	—	—	122	141	7
三田営業所 (兵庫県三田市)	726.99	16,533	25,275	201	—	453	42,464	5
淡路営業所 (兵庫県淡路市)	243.93	5,681	2,472	—	—	95	8,249	6
明石営業所 (兵庫県明石市)	260.77	20,535	6,760	—	—	112	27,408	4
小野営業所 (兵庫県小野市)	1,107.00	36,372	3,625	0	—	157	40,155	7
姫路営業所 (兵庫県姫路市)	531.08	47,797	27,945	119	—	147	76,010	7
京都営業所 (京都府宇治市)	337.19	42,148	9,801	—	—	153	52,103	5
福知山営業所 (京都府福知山市)	523.00	19,455	20,400	423	—	14	40,294	5
滋賀営業所 (滋賀県栗東市)	294.72	22,472	10,342	9	—	11	32,835	5
甲西営業所 (滋賀県湖南市)	529.42	20,753	22,123	113	—	518	43,508	6
彦根営業所 (滋賀県彦根市)	245.85	13,829	24,017	21	—	248	38,116	5
大垣営業所 (岐阜県大垣市)	523.02	45,764	26,903	147	—	199	73,014	8
鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)	867.35	31,918	27,467	470	—	334	60,190	4
営業設備計	7,260.59	504,251	259,127	2,676	—	4,374	770,430	118
その他 福利厚生設備	16.93	1,411	7,904	—	—	—	9,316	—
その他の設備計	16.93	1,411	7,904	—	—	—	9,316	—
合計	7,277.52	505,663	267,032	2,676	—	4,374	779,746	118

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

新たな重要な設備の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経済的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月16日	150,700	11,399,237	104,284	2,597,406	104,103	2,513,808

(注) 第三者割当：発行価格 1,458円 発行価額(引受価額) 1,382.80円 資本組入額 692円  
割当先 野村證券株

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	23	135	64	1	6,601	6,855	—
所有株式数 (単元)	—	22,206	776	5,341	9,170	2	76,373	113,868	12,437
所有株式数 の割合(%)	—	19.5	0.7	4.7	8.0	0.0	67.1	100	—

(注) 自己株式 171,250株は、「個人その他」に 1,712単元、「単元未満株式の状況」に 50株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	533	4.7
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラジャパンス モーラー キャピタライゼ ーションファンド620065 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038, U. S. A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	305	2.7
杉本利夫	大阪府池田市	283	2.5
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	259	2.3
杉本直広	大阪府池田市	251	2.2
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	248	2.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) (注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	238	2.1
杉本栄作	東京都町田市	232	2.0
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7 番1号)	212	1.9
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.7
計	—	2,763	24.2

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式 171,200株(1.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,215,600	112,156	—
単元未満株式	普通株式 12,437	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	171,200	—	171,200	1.5
計	—	171,200	—	171,200	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95	141
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の行使)	10,000	7,807	—	—
保有自己株式数	171,250	—	171,250	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主各位には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元と、公約配当性向を遵守するため普通配当45円(うち中間配当17円)とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向(連結)は33.1%、株主資本配当率(連結)は1.9%となります。

内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化のための設備投資と、市場ニーズに応えるべく商品開拓に有効投資をしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	190,705	17
平成28年6月17日 定時株主総会決議	314,383	28

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	822	857	1,029	1,330	1,526
最低(円)	671	709	767	926	1,123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,418	1,526	1,508	1,419	1,323	1,315
最低(円)	1,253	1,410	1,379	1,199	1,123	1,213

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉本 正 広	昭和25年12月10日生	昭和49年3月 昭和55年10月 昭和60年12月 昭和61年4月 昭和62年10月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年6月 平成26年12月	当社入社 東大阪営業所長 取締役就任 取締役 本社販売部所長 取締役 西部卸営業部長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画室長 常務取締役 管理本部長 代表取締役専務 管理本部長 代表取締役専務 営業本部長 (現) 代表取締役社長(現) ㈱スギモト 取締役就任(現)	(注) 3	533
専務取締役	管理本部長	阪口 尚 作	昭和26年6月10日生	昭和49年3月 平成2年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年4月 平成26年12月 平成28年6月	当社入社 十三営業所所長 第一直需営業部長 取締役就任 常務取締役 管理本部長 ㈱スギモト 監査役就任(現) 専務取締役 管理本部長(現)	(注) 3	24
常務取締役	経営企画部長 兼SE推進部長	杉本 利 夫	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成20年6月	当社入社 SE推進部長(現) 取締役就任 取締役 経営企画部長 取締役 第一直需営業部長 取締役 社長室長 常務取締役 経営企画部長(現)	(注) 3	283
常務取締役	㈱スギモト 代表取締役 社長	杉本 直 広	昭和34年3月18日	昭和56年4月 昭和60年4月 平成3年12月 平成18年3月 平成26年12月 平成27年6月	ユアサ商事㈱入社 杉本機工㈱(現㈱スギモト)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	251
取締役		宮地 亀 三	昭和19年11月24日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	タキロン㈱入社 同社取締役就任 同社取締役兼専務執行役員就任 同社名誉顧問就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	4
常勤監査役		友近 宏	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 同社日本一支社長就任 当社入社 顧問就任 常勤監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役		伴 純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 昭和60年7月 平成15年6月	大阪弁護士会登録 伴法律事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役		梅野 外 次	昭和24年1月24日生	昭和42年4月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年6月	大阪国税局入局 東山税務署署長 税理士登録 梅野税理士事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計							1,097

- (注) 1 取締役宮地亀三は、社外取締役であります。
- 2 監査役伴純之介及び梅野外次は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役杉本利夫は、代表取締役社長杉本正広の弟であります。
- 6 当社では、業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルの意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、西部営業部長岳尾明毅、東部営業部長土師圭介、第一直需西営業部長長谷川順一、第二直需営業部長森浦啓輔、第三直需営業部長今中博幸、第一直需東営業部長可児紀英、総務部長兼コンプライアンス室長西島郁夫です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は、グループ各社及び各部門の業務活動の妥当性や法令・定款・社内規定の遵守状況等について監査を行うため社長直轄の内部監査室を設置しております。

また、法令や社内規定を遵守するため社長直轄のコンプライアンス室を設置しております。社長の指名によるコンプライアンス委員会を設け遵法文化の形成に資し、グループ全体の改革に努めると同時に、遵法の周知徹底に向け提言及び勧告を行っております。コンプライアンス室は、グループ各社及び各部門に対してコンプライアンスの啓蒙及び教育活動を行っております。

その他、「企業行動憲章」を定め社長以下全役員・社員が宣誓書を提出し、毎日朝礼で復唱することにより企業倫理の徹底に努めております。別途「コンプライアンス基本規程」「内部通報に関する規程」「経営リスクマネジメント規程」等を定めております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと契約しております。なお、会計監査人とは、会社法427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容は、会計監査人は、本契約締結後、会社法423条第1項の責任について、その職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものであります。

執行役員制度を導入し業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルでの意思決定の迅速化を図っております。

##### ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室は3名で行っております。内部監査規程に基づき作成された「年度内部監査計画書」に従いグループ各社及び各部門の業務活動の監査を実施し結果を社長へ報告し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的・公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の職務執行に対して適法性・妥当性を監査しております。社外監査役は、それぞれ弁護士・税理士として専門的見地からそれぞれの会議等で発言を行っております。会計監査人からは「監査計画説明（年次）」及び「会計監査結果報告」を受けております。また、これらの定期的会合以外に、内部監査室及び会計監査人とは、必要に応じて情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

##### ハ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役宮地亀三氏は、当社の株式4千株を保有しておりますが、これ以外に提出会社と同氏との間に人的関係・資金的関係または、取引関係その他特別な利害関係はありません。また、各社外監査役と提出会社との間に人的関係・資金的関係または、取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令に定める最低責任限度額を限度とする損害賠償責任限定契約を締結しております。社外取締役は、取締役会等会社の重要な会議へ出席し、経営事項の決定及び業務執行への助言及び監督機能を客観的かつ中立的な視点で行っております。各社外監査役は、毎月開催される監査役会で情報の共有化に努め常勤監査役とそれぞれの立場で意見交換を行っております。

当社は、経営の監督及び監視の実効性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、会社法や東京証券取引所が定める基準に加えて、当社の経営に対して助言し、また監督ができる高い専門性と豊富な経験を重視した社内基準「社外役員を選任及び独立性の基準」を策定し候補者を選定しております。また、社外取締役1名及び社外監査役1名を独立役員として、当社が上場する東京証券取引所に届け出ております。

② 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	118,320	101,220	17,100	3
監査役 (社外監査役を除く)	10,200	9,600	600	1
社外役員	13,500	12,000	1,500	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

③ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計	受取配当 金額の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	47,800	47,789	1,258	11	—	—
非上場株式以外の株式	1,752,614	1,433,101	31,423	104	947,110	—

④ 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村基夫及び松嶋康介であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等5名です。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。



⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、決議権を行使することができる株主の決議権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会決議事項を取締役で決議する事ができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	—	26,900	2,100
連結子会社	—	—	—	—
計	25,500	—	26,900	2,100

② 【その他重要な報酬の内容】

- ・前連結会計年度  
該当事項はありません。
- ・当連結会計年度  
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

- ・前連結会計年度  
該当事項はありません。
- ・当連結会計年度  
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務諸表に係る内部統制に関する助言・指導業務契約」を締結し対価を払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と社員の研鑽を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,651,556	5,459,759
受取手形及び売掛金	※3 13,705,910	※3 13,728,761
有価証券	800,000	300,000
商品	1,940,846	1,846,032
繰延税金資産	157,999	140,030
その他	78,603	72,795
貸倒引当金	△12,406	△6,733
流動資産合計	21,322,508	21,540,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,257,901	6,101,301
減価償却累計額	△3,220,506	△3,266,424
建物(純額)	※2 3,037,394	2,834,877
構築物	236,796	235,098
減価償却累計額	△189,601	△196,225
構築物(純額)	47,195	38,873
車両運搬具	298,795	309,539
減価償却累計額	△231,854	△231,938
車両運搬具(純額)	66,941	77,600
工具、器具及び備品	488,638	316,309
減価償却累計額	△448,823	△269,417
工具、器具及び備品(純額)	39,815	46,891
土地	※2 5,453,902	5,417,958
建設仮勘定	38,437	—
有形固定資産合計	8,683,685	8,416,200
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	54,923	242,909
ソフトウェア仮勘定	88,302	12,285
無形固定資産合計	182,119	294,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、2 2,531,052	※1、2 2,182,872
出資金	26,350	12,930
退職給付に係る資産	352,231	162,350
差入保証金	282,681	289,514
その他	58,514	64,451
貸倒引当金	△33,581	△16,308
投資その他の資産合計	3,217,249	2,695,809
固定資産合計	12,083,054	11,406,098
資産合計	33,405,563	32,946,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 3,595,346	※2 3,459,722
短期借入金	※2、4 417,500	※4 250,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 181,514	139,160
未払金	424,236	170,447
未払費用	397,655	397,330
未払法人税等	588,867	417,288
未払消費税等	189,022	103,787
その他	41,240	33,016
流動負債合計	5,835,383	4,970,753
固定負債		
長期借入金	※2 278,383	139,223
長期未払金	269,997	271,056
長期預り保証金	59,821	70,351
繰延税金負債	468,160	225,781
退職給付に係る負債	127,422	154,977
その他	20,000	—
固定負債合計	1,223,784	861,390
負債合計	7,059,168	5,832,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,528,193	2,529,295
利益剰余金	20,549,598	21,680,224
自己株式	△141,377	△133,710
株主資本合計	25,533,821	26,673,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,248	552,726
退職給付に係る調整累計額	22,124	△111,339
その他の包括利益累計額合計	811,373	441,387
新株予約権	1,200	—
純資産合計	26,346,394	27,114,602
負債純資産合計	33,405,563	32,946,745

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	35,292,992	41,361,824
売上原価	29,077,755	34,032,657
売上総利益	6,215,236	7,329,167
販売費及び一般管理費	※1 4,578,094	※1 5,485,287
営業利益	1,637,142	1,843,879
営業外収益		
受取利息	3,053	2,256
受取配当金	33,516	139,717
仕入割引	276,414	330,517
不動産賃貸料	83,166	84,141
その他	21,482	30,625
営業外収益合計	417,633	587,258
営業外費用		
支払利息	3,779	4,894
売上割引	59,226	65,095
その他	15,894	3,542
営業外費用合計	78,900	73,532
経常利益	1,975,875	2,357,604
特別利益		
固定資産売却益	※2 41,331	※2 65,319
投資有価証券売却益	80,916	115
関係会社清算益	23,015	—
負ののれん発生益	21,845	—
特別利益合計	167,108	65,435
特別損失		
固定資産除売却損	※3 32,180	※3 44,843
投資有価証券売却損	2,419	—
減損損失	—	※4 35,450
会員権評価損	2,350	2,430
特別損失合計	36,950	82,724
税金等調整前当期純利益	2,106,033	2,340,315
法人税、住民税及び事業税	789,448	854,234
法人税等調整額	25,030	△37,176
法人税等合計	814,479	817,058
当期純利益	1,291,554	1,523,256
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,291,554	1,523,256

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,291,554	1,523,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,754	△236,521
退職給付に係る調整額	38,846	△133,464
その他の包括利益合計	※ 239,600	※ △369,986
包括利益	1,531,155	1,153,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531,155	1,153,270
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,525,980	19,488,139	△156,938	24,454,587
会計方針の変更による累積的影響額			50,158		50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,525,980	19,538,297	△156,938	24,504,746
当期変動額					
剰余金の配当			△280,253		△280,253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,554		1,291,554
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2,213		15,607	17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,213	1,011,300	15,561	1,029,075
当期末残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588,493	△16,721	571,772	3,600	25,029,960
会計方針の変更による累積的影響額					50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	588,493	△16,721	571,772	3,600	25,080,118
当期変動額					
剰余金の配当					△280,253
親会社株主に帰属する当期純利益					1,291,554
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,754	38,846	239,600	△2,400	237,200
当期変動額合計	200,754	38,846	239,600	△2,400	1,266,276
当期末残高	789,248	22,124	811,373	1,200	26,346,394



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821
当期変動額					
剰余金の配当			△392,631		△392,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,256		1,523,256
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		1,102		7,807	8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,102	1,130,625	7,666	1,139,393
当期末残高	2,597,406	2,529,295	21,680,224	△133,710	26,673,215

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	789,248	22,124	811,373	1,200	26,346,394
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	789,248	22,124	811,373	1,200	26,346,394
当期変動額					
剰余金の配当					△392,631
親会社株主に帰属する当期純利益					1,523,256
自己株式の取得					△141
自己株式の処分					8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236,521	△133,464	△369,986	△1,200	△371,186
当期変動額合計	△236,521	△133,464	△369,986	△1,200	768,207
当期末残高	552,726	△111,339	441,387	—	27,114,602

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,106,033	2,340,315
減価償却費	259,622	324,734
負ののれん発生益	△21,845	—
減損損失	—	35,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104,263	16,836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161,306	7,571
受取利息及び受取配当金	△36,569	△141,973
支払利息	3,779	4,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,150	△20,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△823,130	△28,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132,932	94,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,976	△135,624
その他	△108,069	△115,748
小計	1,620,535	2,382,267
利息及び配当金の受取額	37,729	143,045
利息の支払額	△3,779	△4,894
法人税等の支払額	△680,227	△1,036,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,257	1,483,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,800	△167,796
定期預金の払戻による収入	5,200	170,786
有形固定資産の取得による支出	△652,601	△335,403
有形固定資産の売却による収入	51,079	104,440
無形固定資産の取得による支出	△76,296	△169,774
投資有価証券の取得による支出	△4,090	△16,511
投資有価証券の売却による収入	138,079	615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,184,978	—
その他	32,301	△23,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,108	△437,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△307,500	△167,500
長期借入金の返済による支出	△59,643	△181,514
自己株式の取得による支出	△45	△141
自己株式の処分による収入	15,420	7,710
配当金の支払額	△280,316	△393,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,085	△735,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,378,935	311,193
現金及び現金同等物の期首残高	7,712,305	5,333,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,333,370	※1 5,644,563

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社スギモト

#### (2) 非連結子会社の数、名称及び連結範囲から除いた理由

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	五十鈴ゴム株式会社、SUGIMOTO ASIA (THAILAND) CO., LTD

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

#### ・建物

主として旧定率法

#### ・建物以外

##### a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

##### b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）

##### c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法（200%定率法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具、器具及び備品 3年～6年

### ② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

### ③ 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

## (5) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

### ③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び一株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△43,995千円は、「無形固定資産の取得による支出」△76,296千円、「その他」32,301千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	399,000千円	402,532千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	91,349千円	—千円
土地	158,889千円	—千円
投資有価証券	86,028千円	62,736千円
計	336,267千円	62,736千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	33,062千円	35,690千円
短期借入金	267,500千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	95,014千円	—千円
長期借入金	143,403千円	—千円
計	538,979千円	35,690千円

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	138,338千円	161,112千円

※4 当社及び連結子会社(㈱スギモト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	417,500千円	250,000千円
差引額	5,582,500千円	3,850,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	運賃及び荷造費	196,137千円		212,553千円
給料及び手当	1,914,751千円		2,282,774千円	
賞与	519,792千円		588,572千円	
退職給付費用	147,961千円		191,515千円	
減価償却費	259,622千円		324,734千円	
車両費	134,918千円		153,394千円	
法定福利費	366,687千円		446,527千円	

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	車両運搬具	1,699千円		1,790千円
土地	39,632千円		63,528千円	
計	41,331千円		65,319千円	

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	建物	16,221千円		19,638千円
車両運搬具	603千円		547千円	
工具、器具及び備品	231千円		16,971千円	
土地	8,225千円		2,858千円	
その他	6,899千円		4,828千円	
計	32,180千円		44,843千円	

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県清水区	遊休資産	土地	13,569
		建物等	5,768
愛知県小牧市	小牧営業所	建物等	16,112
計			35,450

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産グループに分けており、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、営業所単位としております。静岡市の物件におきましては、組織変更に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は路線価を基礎として算定しております。小牧営業所におきましては、建替えの意思決定に伴い、将来収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	308,757千円	△364,076千円
組替調整額	△78,496千円	△115千円
税効果調整前	230,260千円	△364,192千円
税効果額	△29,506千円	127,670千円
その他有価証券評価差額金	200,754千円	△236,521千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68,171千円	△240,019千円
組替調整額	△9,563千円	46,991千円
税効果調整前	58,607千円	△193,027千円
税効果額	△19,760千円	59,563千円
退職給付に係る調整額	38,846千円	△133,464千円
その他の包括利益合計	239,600千円	△369,986千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,113	42	20,000	181,155

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 42株  
平成26年9月10日の新株予約権の行使による自己株式の処分 20,000株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 提出会社

内訳	当連結会計年度末残高(千円)
平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	1,200
合計	1,200

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	111,981	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	168,271	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,925	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,155	95	10,000	171,250

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 95株  
 平成28年3月1日の新株予約権の行使による自己株式の処分 10,000株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	201,925	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	190,705	17	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,383	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,651,556千円	5,459,759千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△118,186千円	△115,196千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 に到達する有価証券	800,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	5,333,370千円	5,644,563千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんどが翌月現金にて支払っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

販売規程・稟議規程に従い、営業債権及び長期貸付金について各営業担当部門及び管理部が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で特定の大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,651,556	4,651,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,705,910	13,705,910	—
(3) 有価証券	800,000	800,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,084,251	2,084,251	—
(5) 差入保証金	282,681	245,246	△37,435
資産計	21,524,400	21,486,964	△37,435
(1) 買掛金	3,595,346	3,595,346	—
(2) 短期借入金	417,500	417,500	—
(3) 未払金	424,236	424,236	—
(4) 未払法人税等	588,867	588,867	—
(5) 未払消費税等	189,022	189,022	—
(6) 長期借入金(※)	459,897	460,676	779
(7) 長期未払金	269,997	239,486	△30,510
(8) 長期預り保証金	59,821	55,238	△4,582
負債計	6,004,687	5,970,374	△34,313

(※) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金へ含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,459,759	5,459,759	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,728,761	13,728,761	—
(3) 有価証券	300,000	300,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,732,550	1,732,550	—
(5) 差入保証金	289,514	266,267	△23,247
資産計	21,510,586	21,487,339	△23,247
(1) 買掛金	3,459,722	3,459,722	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
(3) 未払金	170,447	170,447	—
(4) 未払法人税等	417,288	417,288	—
(5) 未払消費税等	103,787	103,787	—
(6) 長期借入金(※)	278,383	279,612	1,229
(7) 長期未払金	271,056	268,041	△3,015
(8) 長期預り保証金	70,351	68,328	△2,022
負債計	5,021,036	5,017,227	△3,808

(※) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金へ含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 差入保証金

ゴルフ会員権につきましては、期末会員権相場によっております。代理店契約に基づく差入保証金につきましては合理的とみられる利率で割り引いて算出しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

全て固定金利によるものであります。元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

- (7) 長期未払金、(8) 長期預り保証金

個別の案件毎に合理的とみられる利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	47,800	47,789
関係会社株式	399,000	402,532

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券  
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,651,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,705,910	—	—	—
有価証券	800,000	—	—	—
合計	19,157,466	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,459,759	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,728,761	—	—	—
有価証券	300,000	—	—	—
合計	19,488,521	—	—	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	417,500	—	—	—	—	—
長期借入金	181,514	139,160	91,704	40,019	7,500	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	139,160	91,704	40,019	7,500	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,004,068	678,784	1,325,284
小計	2,004,068	678,784	1,325,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	80,183	94,164	△13,981
小計	80,183	94,164	△13,981
合計	2,084,251	772,948	1,311,303

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,651,193	668,850	982,342
小計	1,651,193	668,850	982,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	81,357	116,589	△35,232
小計	81,357	116,589	△35,232
合計	1,732,550	785,439	947,110

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	105,728	64,547	2,419
その他	32,351	16,368	—
合計	138,079	80,916	2,419

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	615	115	—
合計	615	115	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。当社が加入していた大阪機械工具商厚生年金基金は、平成27年8月20日で厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。当基金の解散により当連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,229,154 千円	1,308,680 千円
会計方針の変更による累積的影響額	△77,885 千円	— 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,151,268 千円	1,308,680 千円
勤務費用	69,985 千円	85,875 千円
利息費用	16,117 千円	16,864 千円
新規連結による増加額	103,203 千円	— 千円
数理計算上の差異の発生額	57,185 千円	200,750 千円
退職給付の支払額	△89,079 千円	△40,914 千円
退職給付債務の期末残高	1,308,680 千円	1,571,256 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,244,872 千円	1,533,489 千円
期待運用収益	28,298 千円	15,944 千円
新規連結による増加額	118,757 千円	— 千円
数理計算上の差異の発生額	125,356 千円	△39,268 千円
事業主からの拠出額	95,444 千円	106,481 千円
退職給付の支払額	△79,239 千円	△38,017 千円
年金資産の期末残高	1,533,489 千円	1,578,629 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,181,258 千円	1,416,279 千円
年金資産	△1,533,489 千円	△1,578,629 千円
	△352,231 千円	△162,350 千円
非積立型制度の退職給付債務	127,422 千円	154,977 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△224,808 千円	△7,372 千円
退職給付に係る負債	127,422 千円	154,977 千円
退職給付に係る資産	△352,231 千円	△162,350 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△224,808 千円	△7,372 千円



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	69,985 千円	85,875 千円
利息費用	16,117 千円	16,864 千円
期待運用収益	△28,298 千円	△15,944 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△8,316 千円	47,956 千円
過去勤務費用の費用処理額	△1,247 千円	△964 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	48,240 千円	133,786 千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	59,855 千円	△192,062 千円
過去勤務費用の費用処理額	△1,247 千円	△964 千円
合計	58,607 千円	△193,027 千円

## (6) 退職給付に係る累計調整額

退職給付に係る累計調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,258 千円	3,293 千円
未認識数理計算上の差異	28,383 千円	△163,678 千円
合計	32,642 千円	△160,385 千円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	54%	57%
一般勘定	4%	4%
株式	39%	36%
現金及び預金	3%	3%
その他	0%	—%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.9%	1.9%

(9) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	10年 定率法
数理計算上の差異の処理年数	10年 定率法

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理をする、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む）への要拠出額は99,720千円であります。

要拠出額（64,280千円）を退職給付費用として処理をしている複数事業主制度（大阪機械工具商厚生年金基金）に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	24,185,374 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計	28,939,689 千円
差引額	<u>△4,754,314 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成27年4月10日納入告知額）

8.1 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金683,243千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,437,558千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間19年（平成25年4月から）の元利均等方式償却であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金制度を含む。）への要拠出額は57,729千円であります。

要拠出額（16,151千円）を退職給付費用として処理をしている複数事業主制度（大阪機械工具商厚生年金基金）に関しては、当連結会計年度において解散したため、複数事業主制度に関する事項は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	— 千円	— 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	杉本商事株式会社
決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(社外取締役1除く) 執行役員7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000株
付与日	平成23年7月4日
権利確定条件	権利行使において、当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
権利行使期間	平成25年7月4日～平成28年7月3日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	杉本商事株式会社
決議年月日	平成23年6月17日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	10,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	10,000
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	杉本商事株式会社
決議年月日	平成23年6月17日
権利行使価格(円)	771
行使時平均株価(円)	1,367
付与日における公正な評価単価(円)	120

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	99,205 千円	90,327 千円
未払事業税	43,204 千円	29,626 千円
未払社会保険料	12,209 千円	14,041 千円
その他	3,380 千円	6,034 千円
計	157,999 千円	140,030 千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
建物減価償却超過額	108,425 千円	114,930 千円
投資有価証券評価損	22,244 千円	18,445 千円
差入保証金	49,600 千円	47,154 千円
未払役員退職慰労金	86,993 千円	82,889 千円
退職給付に係る負債	41,055 千円	47,392 千円
その他	9,767 千円	18,120 千円
小計	318,086 千円	328,932 千円
評価性引当額	△164,179 千円	△151,498 千円
合計	153,906 千円	177,433 千円
(2) 繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△113,488 千円	△49,646 千円
固定資産圧縮積立金	△73,880 千円	△69,803 千円
その他有価証券評価差額金	△411,435 千円	△283,764 千円
その他	△23,262 千円	— 千円
合計	△622,067 千円	△403,215 千円
差引：繰延税金資産及び繰延税金 負債の純額	△468,160 千円	△225,781 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 %	△1.7 %
住民税均等割等	1.6 %	1.8 %
評価性引当の増減額	0.3 %	△0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産への減額修正	0.5 %	0.3 %
負ののれん発生益	△0.4 %	— %
その他	0.3 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7 %	34.9 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、退職給付に係る調整累計額が△2百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループは事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、記載していません。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,021,465	10,961,780	14,252,549	1,057,196	35,292,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,021,465	10,961,780	14,252,549	1,057,196	35,292,992
セグメント利益	327,639	600,791	614,740	93,969	1,637,142
その他の項目 減価償却費	79,023	82,590	96,685	1,323	259,622

(注) 1. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

2. 当社は平成26年12月17日付で、株式会社スギモトの発行済株式の100%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年3月31日の損益計算書を連結しております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	9,129,827	11,819,644	19,363,124	1,049,228	41,361,824
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,129,827	11,819,644	19,363,124	1,049,228	41,361,824
セグメント利益	347,737	580,209	825,606	90,326	1,843,879
その他の項目					
減価償却費	80,915	101,171	138,322	4,324	324,734
減損損失	—	35,450	—	—	35,450

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定工具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	9,746,739	3,565,708	10,517,203	7,460,084	4,003,257	35,292,992

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定工具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	9,925,334	4,296,323	12,903,530	9,325,638	4,910,997	41,361,824

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度において、株式会社スギモトの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益21,845千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉本 正広	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.67	—	ストック オプション の権利 行使	11,565 (15千株)	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

平成23年6月17日開催の当社第86回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	杉本 直広	—	—	(株)スギモ ト代表取 締役	(被所有) 直接 2.20	債務被保 証	銀行借入 に対する 債務被保 証	98,354	—	—

(注)当社連結子会社株式会社スギモトは、銀行借入に対して株式会社スギモト代表取締役社長杉本直広より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348.46円	2,414.91円
1株当たり当期純利益金額	115.22円	135.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.17円	135.73円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	115.22	135.78
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,554	1,523,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,291,554	1,523,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,209	11,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.17	135.73
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	4
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(5)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	417,500	250,000	0.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	181,514	139,160	0.64	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	278,383	139,223	0.64	平成29年4月～ 平成31年7月
合計	877,397	528,383	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,704	40,019	7,500	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,650,537	20,032,873	30,944,216	41,361,824
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	429,540	1,015,730	1,869,859	2,340,315
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	271,475	653,782	1,254,710	1,523,256
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.20	58.28	111.84	135.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	24.20	34.08	53.56	23.93

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,270,280	5,103,172
受取手形	※2 5,002,343	※2 5,026,303
売掛金	※1 6,406,076	※1 6,590,772
有価証券	800,000	300,000
商品	1,864,899	1,775,505
前払費用	15,833	13,989
繰延税金資産	124,189	114,404
その他	39,098	48,924
貸倒引当金	△11,546	△5,889
流動資産合計	18,511,175	18,967,184
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,756,327	2,567,844
構築物	43,674	36,196
車両運搬具	66,941	77,600
工具、器具及び備品	35,157	42,516
土地	4,948,239	4,912,295
建設仮勘定	38,437	—
有形固定資産合計	7,888,777	7,636,454
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア	40,609	242,113
ソフトウェア仮勘定	88,302	12,285
無形固定資産合計	160,522	286,009
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,800,415	1,480,890
関係会社株式	2,493,927	2,493,927
出資金	10,830	10,680
従業員に対する長期貸付金	5,400	5,160
長期前払費用	4,310	6,297
前払年金費用	272,098	273,373
差入保証金	191,498	184,995
その他	18,318	20,198
貸倒引当金	△33,581	△16,308
投資その他の資産合計	4,763,217	4,459,214
固定資産合計	12,812,517	12,381,678
資産合計	31,323,692	31,348,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,041,667	※1 2,964,620
未払金	371,364	130,027
未払費用	332,213	331,010
未払法人税等	444,300	385,100
未払消費税等	137,304	85,756
前受金	11,777	7,865
預り金	19,062	15,162
前受収益	2,093	2,427
その他	2,940	4,085
流動負債合計	4,362,724	3,926,054
固定負債		
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	59,821	70,351
繰延税金負債	391,345	227,959
退職給付引当金	104,263	121,099
その他	20,000	—
固定負債合計	730,066	574,047
負債合計	5,092,791	4,500,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
その他資本剰余金	14,384	15,486
資本剰余金合計	2,528,193	2,529,295
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155,420	158,462
別途積立金	17,950,000	18,450,000
繰越利益剰余金	2,117,370	2,434,458
利益剰余金合計	20,483,770	21,303,900
自己株式	△141,377	△133,710
株主資本合計	25,467,993	26,296,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	761,707	551,868
評価・換算差額等合計	761,707	551,868
新株予約権	1,200	—
純資産合計	26,230,900	26,848,760
負債純資産合計	31,323,692	31,348,862



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 33,535,840	※1 34,973,232
売上原価	※1 27,683,935	※1 28,906,924
売上総利益	5,851,904	6,066,308
販売費及び一般管理費	※1、2 4,294,261	※1、2 4,490,283
営業利益	1,557,642	1,576,024
営業外収益		
受取利息	3,048	2,213
受取配当金	33,233	34,102
仕入割引	260,071	269,992
不動産賃貸料	81,025	84,966
その他	19,369	24,090
営業外収益合計	396,749	415,364
営業外費用		
支払利息	2,287	1,242
売上割引	58,452	62,792
その他	13,419	1,311
営業外費用合計	74,159	65,346
経常利益	1,880,232	1,926,043
特別利益		
固定資産売却益	41,331	65,319
投資有価証券売却益	80,916	115
関係会社清算益	23,015	—
特別利益合計	145,263	65,435
特別損失		
固定資産除売却損	32,180	44,843
投資有価証券売却損	2,419	—
減損損失	—	35,450
会員権評価損	2,350	2,430
特別損失合計	36,950	82,724
税引前当期純利益	1,988,545	1,908,754
法人税、住民税及び事業税	716,927	738,207
法人税等調整額	45,891	△42,214
法人税等合計	762,819	695,993
当期純利益	1,225,726	1,212,761

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,649,199	19,488,139
会計方針の変更による累積的影響額								50,158	50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,699,357	19,538,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						20,418		△20,418	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△708		708	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						7,750		△7,750	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△280,253	△280,253
当期純利益								1,225,726	1,225,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,213	2,213					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,213	2,213	—	27,460	500,000	418,013	945,473
当期末残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△156,938	24,454,587	588,493	588,493	3,600	25,046,681
会計方針の変更による累積的影響額		50,158				50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	△156,938	24,504,746	588,493	588,493	3,600	25,096,839
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△280,253				△280,253
当期純利益		1,225,726				1,225,726
自己株式の取得	△45	△45				△45
自己株式の処分	15,607	17,820				17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			173,213	173,213	△2,400	170,813
当期変動額合計	15,561	963,247	173,213	173,213	△2,400	1,134,060
当期末残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△701		701	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						3,743		△3,743	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△392,631	△392,631
当期純利益								1,212,761	1,212,761
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,102	1,102					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,102	1,102	—	3,042	500,000	317,087	820,130
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	158,462	18,450,000	2,434,458	21,303,900

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△392,631				△392,631
当期純利益		1,212,761				1,212,761
自己株式の取得	△141	△141				△141
自己株式の処分	7,807	8,910				8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△209,838	△209,838	△1,200	△211,038
当期変動額合計	7,666	828,898	△209,838	△209,838	△1,200	617,859
当期末残高	△133,710	26,296,892	551,868	551,868	—	26,848,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物

旧定率法

- ・建物以外

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

- b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

- c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、  
工具、器具及び備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) 長期前払費用

定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

##### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において財務諸表及び一株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	22,247千円	38,328千円
短期金銭債務	— 千円	8千円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	138,338千円	161,112千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,997千円	275,872千円
仕入高	— 千円	1,747千円
その他の営業取引高	500千円	5,586千円
営業取引以外の取引高	— 千円	5,325千円
計	51,497千円	288,531千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	192,744千円	199,542千円
給料及び手当	1,806,132千円	1,834,334千円
賞与	470,694千円	479,508千円
退職給付費用	156,737千円	176,048千円
減価償却費	250,529千円	294,004千円
車両費	124,492千円	113,575千円
おおよその割合		
販売費	10%	14%
一般管理費	90%	86%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
子会社株式	2,493,927千円	2,493,927千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	77,597千円	72,403千円
未払事業税	33,218千円	25,849千円
未払社会保険料	12,209千円	11,532千円
その他	1,165千円	4,619千円
計	124,189千円	114,404千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
建物減価償却超過額	108,425千円	114,930千円
投資有価証券評価損	19,614千円	18,445千円
差入保証金	43,972千円	42,654千円
未払役員退職慰労金	49,824千円	47,288千円
退職給付引当金	33,593千円	37,032千円
その他	9,767千円	18,004千円
小計	265,198千円	278,355千円
評価性引当額	△122,091千円	△114,660千円
合計	143,106千円	163,695千円
(2) 繰延税金負債		
前払年金費用	△87,670千円	△83,597千円
固定資産圧縮積立金	△73,880千円	△69,803千円
その他有価証券評価差額金	△349,639千円	△238,253千円
その他	△23,262千円	一千円
合計	△534,452千円	△391,655千円
差引：繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△391,345千円	△227,959千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.3%
住民税均等割等	1.7%	2.2%
評価性引当額の増減額	0.3%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.3%
その他	△0.3%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%	36.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加しております。



## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	2,756,327	51,503	53,681 (21,701)	186,304	2,567,844	2,822,599
構築物	43,674	1,848	179 (179)	9,145	36,196	167,900
車両運搬具	66,941	52,200	1,267	40,273	77,600	231,938
工具、器具 及び備品	35,157	41,385	17,269	16,756	42,516	165,413
土地	4,948,239	—	35,943 (13,569)	—	4,912,295	—
建設仮勘定	38,437	—	38,437	—	—	—
有形固定資産計	7,888,777	146,938	146,779 (35,450)	252,481	7,636,454	3,387,851
無形固定資産						
電話加入権	31,611	—	—	—	31,611	
ソフトウェア	40,609	247,620	4,828	41,288	242,113	
ソフトウェア 仮勘定	88,302	191,262	267,279	—	12,285	
無形固定資産計	160,522	438,882	272,107	41,288	286,009	

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	
名古屋営業所の改修	40,000千円
構築物	
美濃加茂営業所駐車場	1,848千円
車両運搬具	
営業車両44台	52,200千円
工具、器具及び備品	
新基幹システム用ホスト	35,590千円

2. 無形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

ソフトウェア

新基幹システム	232,094千円
勤怠管理ソフト	8,350千円

3. 有形固定資産の当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物

旧堀田営業所	14,691千円
鳴海社宅	13,333千円
三郷社宅	3,955千円

土地

旧堀田営業所	10,158千円
三郷社宅	8,460千円
鳴海社宅	3,755千円

4. 当期減少額欄の（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります、

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,128	6,471	29,402	22,197

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.sugi-net.co.jp/kessan/kk.htm">http://www.sugi-net.co.jp/kessan/kk.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度 第90期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日に近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第90期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日に近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
事業年度 第91期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日に近畿財務局長に提出。  
事業年度 第91期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日に近畿財務局長に提出。  
事業年度 第91期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日に近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成27年6月22日に近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

杉本商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。





## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉本商事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、杉本商事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

杉本商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年6月17日

**【会社名】** 杉本商事株式会社

**【英訳名】** SUGIMOTO & CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉本正広

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役(管理本部長) 阪口尚作

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉本正広及び専務取締役管理本部長阪口尚作は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予算売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予算連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の手続きによる評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年6月17日

**【会社名】** 杉本商事株式会社

**【英訳名】** SUGIMOTO & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉本正広

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役(管理本部長) 阪口尚作

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第91期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。